

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	(06)6321-0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	(06)6321-0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 (東京都台東区東上野一丁目28番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	13,957	9,624	26,393
経常利益(百万円)	1,046	639	1,858
四半期(当期)純利益(百万円)	774	244	1,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	678	190	1,290
純資産額(百万円)	12,455	13,100	13,005
総資産額(百万円)	24,427	22,468	24,260
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	61.28	19.36	102.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	58.3	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,184	795	3,837
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	382	78
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	924	467	1,510
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	4,292	5,472	5,575

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.80	0.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に一部に設備投資の回復傾向がみえるものの、欧州の財政金融危機の長期化や世界経済の低迷に加え、領土問題に端を発する日中貿易へのマイナス影響など、依然として景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、「収益性を重視したスリムな経営体質への転換」を中期経営計画における最優先の取り組み課題として推進しております。特に今年度は、「売上の急激な減少に対する収益の下方耐久力の強化」を基本テーマに掲げ、抜本的な収益構造改革や徹底的なローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は96億2千4百万円（前年同期比31.0%減）となりましたが、利益につきましては、営業利益は6億6千2百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は6億3千9百万円（前年同期比38.9%減）、四半期純利益は2億4千4百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

半導体事業に関しましては、世界経済の停滞等により当初想定した以上に受注高・売上高が大きく減少しており、今後とも非常に厳しい事業環境が持続するものと予想しております。従いまして、当該事業の継続的かつ安定的な存続を図る目的で、9月に半導体事業に従事する社員を対象とした希望退職者の募集を行いました。結果につきましては、平成24年9月25日に別途公表いたしましたとおり、83名（半導体事業従事者の約25%）の応募があり、これに伴い、退職特別加算金等の費用として3億3千6百万円を特別損失に計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、前連結会計年度末をもって、不採算機種であったIPM（インテリジェント・パワー・モジュール）の製造及び販売から事実上撤退したことにより、同機種の売上高は6千3百万円（前年同期比93.0%減）と大きく減少したことに加え、主要な需要先である中国及びアジア地域の景気減速により、主力となる産業用一般モジュールの売上が18億3千7百万円（前年同期比36.4%減）となったことから、当事業の売上高は27億4千8百万円（前年同期比44.5%減）と大幅な減収となりました。セグメント利益につきましては、IPM事業からの撤退に伴い収益構造の改善は図れたものの、減収による影響が大きく、4千7百万円（前年同期比86.0%減）と大幅な減益となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、7月から開始された太陽光発電の電力買取制度導入を契機として、パワーコンディショナの需要増加によるインバータの売上は11億8千2百万円（前年同期比81.3%増）と堅調に推移しました。一方、前年は海外向け大型特殊案件（12億円）があった一般直流電源の売上は10億8千5百万円（前年同期比48.4%減）、欧米を中心に需要がほぼ一巡したデジタルシネマ用光源電源の売上は13億9千1百万円（前年同期比37.3%減）、在庫調整の影響で北米向け輸出が大きく落ち込んだ溶接機の売上は7億4千9百万円（前年同期比51.0%減）となり、当事業の売上高は68億7千5百万円（前年同期比23.7%減）となりました。セグメント利益につきましては、受注段階から営業利益管理を徹底したこと、利益率の高い機種構成にシフトしたこと、製造原価低減への継続的な取り組み等により、売上減による減益要因を概ね吸収し、12億2千5百万円（前年同期比11.1%減）と前期比僅かな減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億5千4百万円、売上債権の減少額15億3百万円などが増加要因として寄与し、借入金の返済による支出3億6千9百万円などの減少要因があり、結果として、54億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において7億9千5百万円（前年同四半期は21億8千4百万円の流入）の資金の流入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億5千4百万円、売上債権の減少額が15億3百万円、仕入債務の減少額が14億1千3百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において3億8千2百万円（前年同四半期は6千4百万円の流出）の資金の流出となりました。これ

は主に有形固定資産の取得による支出3億7千2百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において4億6千7百万円(前年同四半期は9億2千4百万円の流出)の資金の流出となりました。これは主に短期借入金の減少3億6千9百万円、配当金の支払9千4百万円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間中に、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億2千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,650,000	-	2,264	-	2,188

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	26.60
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	8.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	910	7.19
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	435	3.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.58
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.48
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	2.22
GOLDMAN SACHS INTERN ATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.UK	236	1.87
四方 ちま子	京都府京都市	179	1.42
計	-	7,434	58.77

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年8月21日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 330,000	2.61
日興アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 65,000	0.51

3. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成24年10月3日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託 委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	株式 814,000	6.43
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 28,000	0.22

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 6,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,638,000	12,638	同上
単元未済株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,638	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	6,000	-	6,000	0.05
計	-	6,000	-	6,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575	5,472
受取手形及び売掛金	4 7,225	4 5,698
商品及び製品	1,784	1,917
仕掛品	759	671
原材料及び貯蔵品	1,506	1,414
繰延税金資産	503	607
その他	1 731	1 702
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	18,072	16,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,895	1,823
機械装置及び運搬具(純額)	456	571
土地	2,297	2,297
その他(純額)	335	267
有形固定資産合計	4,984	4,959
無形固定資産		
その他	678	576
無形固定資産合計	678	576
投資その他の資産		
投資有価証券	220	188
繰延税金資産	248	202
その他	56	76
貸倒引当金	1	6
投資その他の資産合計	524	460
固定資産合計	6,187	5,996
資産合計	24,260	22,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 5,225	4 3,784
短期借入金	1,801	1,438
1年内返済予定の長期借入金	100	600
未払費用	560	663
未払法人税等	82	69
賞与引当金	512	350
その他	4 1,537	4 1,603
流動負債合計	9,820	8,509
固定負債		
長期借入金	800	300
退職給付引当金	139	133
未払役員退職慰労金	454	388
その他	40	36
固定負債合計	1,435	857
負債合計	11,255	9,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	8,921	9,071
自己株式	3	3
株主資本合計	13,371	13,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	10
為替換算調整勘定	364	430
その他の包括利益累計額合計	366	420
純資産合計	13,005	13,100
負債純資産合計	24,260	22,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,957	9,624
売上原価	11,053	7,261
売上総利益	2,904	2,362
販売費及び一般管理費	¹ 1,780	¹ 1,699
営業利益	1,124	662
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	11
受取賃貸料	11	8
デリバティブ評価益	32	37
その他	29	20
営業外収益合計	84	81
営業外費用		
支払利息	29	23
支払手数料	5	2
為替差損	125	77
その他	0	0
営業外費用合計	161	104
経常利益	1,046	639
特別利益		
固定資産売却益	7	3
その他	0	0
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
投資有価証券評価損	-	² 48
特別退職金	-	³ 336
その他	0	0
特別損失合計	0	388
税金等調整前四半期純利益	1,053	254
法人税、住民税及び事業税	226	74
法人税等調整額	52	64
法人税等合計	278	9
少数株主損益調整前四半期純利益	774	244
四半期純利益	774	244

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	774	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	11
為替換算調整勘定	100	66
その他の包括利益合計	96	54
四半期包括利益	678	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	190

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,053	254
減価償却費	448	426
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	6
受取利息及び受取配当金	10	13
支払利息	29	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	48
特別退職金	-	336
有形固定資産売却損益(は益)	7	3
固定資産廃棄損	0	3
売上債権の増減額(は増加)	1,198	1,503
たな卸資産の増減額(は増加)	311	32
仕入債務の増減額(は減少)	322	1,413
その他	292	308
小計	2,394	884
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	29	23
法人税等の支払額	216	92
法人税等の還付額	24	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44	372
有形固定資産の売却による収入	7	39
無形固定資産の取得による支出	27	32
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	656	369
長期借入金の返済による支出	200	-
リース債務の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	63	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	924	467
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,105	103
現金及び現金同等物の期首残高	3,187	5,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,292	5,472

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は流動資産のその他(手形債権受益権)に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権流動化による売渡債権 (受取手形)	707百万円	758百万円
うち、支払留保分 (手形債権受益権)	152百万円	136百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	76百万円	10百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	15百万円	14百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	147百万円	67百万円
買掛金(一括支払信託債務)	975	664
未払金(一括支払信託債務)	65	119

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	519百万円	527百万円
従業員賞与	104	80

2. 投資有価証券評価損

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。

3. 特別退職金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

半導体事業の収益構造改革に伴い、希望退職者を募集したことによる退職金特別加算金及び再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

平成23年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

平成24年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	63	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	63	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,951	9,006	13,957	-	13,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,951	9,006	13,957	-	13,957
セグメント利益	341	1,378	1,720	(595)	1,124

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,748	6,875	9,624	-	9,624
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,748	6,875	9,624	-	9,624
セグメント利益	47	1,225	1,273	(610)	662

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円28銭	19円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	774	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	774	244
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,644	12,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資の連結子会社として、当社が製造販売した各種電源機器の据付試運転及び保守点検を中心としたアフターサービス事業を行ってまいりましたが、当社の営業部門と一体運営することにより、お客様満足度の向上を推進するとともに、業務効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るものであります。

2. 合併の要旨

合併の日程

基本合意書締結取締役会 平成24年10月26日
基本合意書締結日 平成24年10月26日
合併契約書締結取締役会 平成25年1月(予定)
合併契約書締結日 平成25年1月(予定)
合併期日(効力発生日) 平成25年4月1日(予定)

なお、今後、合併手続きを進める中で、合併の実行に支障を伴う重大な事由が生じた場合には、両社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三社エンジニアリングサービスは本合併により解散する予定です。

合併に係る割当ての内容

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資する連結子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

3.吸収合併の相手会社に関する事項（平成24年3月31日現在）

会社名	株式会社三社エンジニアリングサービス
主な事業の内容	電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事
売上高	1,458百万円
当期純利益	60百万円
総資産	959百万円
負債	253百万円
純資産	705百万円
従業員数	64名

4.合併後の状況

本合併に際して、存続会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5.会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....63百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。